

令和 6 年 5 月 19 日現在

機関番号：10101

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2019～2023

課題番号：19K01691

研究課題名(和文)世帯属性と女性の労働に関する研究

研究課題名(英文)A study on household characteristics and women's work

研究代表者

安部 由起子(Abe, Yukiko)

北海道大学・経済学研究院・教授

研究者番号：50264742

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,100,000円

研究成果の概要(和文)：国勢調査の集計データ(2000年-2010年)を用い、市町村別のシングルマザーに育てられる子どもの割合を計算して、その地域分布を検討した。この割合は、北海道・九州・沖縄などで割合が高い。回帰分析の結果、地域の所得が低く、転出率が高く、離婚率が高い場合にシングルマザー世帯に属する子どもの割合が高くなることがわかった。就業構造基本調査(1987年-2017年の個票データ等)・国勢調査(2000年から2015年の匿名データ)を用い、シングルマザーとそれ以外の女性の雇用形態の分布を比較した。1980年代から2010年代にかけて、シングルマザーの雇用のうち正規雇用が減り、非正規雇用が増えた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本で女性の就業率が近年上昇したことはよく知られているが、その詳細はよく知られていない。特に、就業が増えたといっても多くは非正規雇用であり、キャリア形成は限定的であり、所得も低いのではないかと考えられている。本研究では、世帯属性(シングルマザーか、有配偶の母親か、女性の学歴や夫の所得水準)に応じて女性の就業率がどのように変化したのかを、長期間の個票データによって検討したことが特徴である。たとえば女性の就業には非正規雇用が多いが、過去30年のデータによれば、この非正規化は高学歴以外の無配偶女性で多くなっていることがわかった。

研究成果の概要(英文)：Using the census data of 2000, 2005, and 2010, we examine the spatial patterns of the proportion of children raised by single mothers. This proportion was high in Hokkaido, Kyushu, and Okinawa. The regression analysis reveals that low regional income, high out-migration rates, and high divorce rates are associated with the high proportion of children raised by single mothers. Using the microdata of Employment Status Survey and Census, the patterns of women's employment in the past 30 years are examined. Among other results, it is found that regular employment decreased, and non-regular employment increased among single mothers.

研究分野：労働経済学

キーワード：非正規雇用 シングルマザー 学歴

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

2000年代に入り、大卒女性のキャリア就業も、それ以前よりも進んだのではないかと考えられる統計も出てきている。たとえば、大卒女性(25-54歳)の就業率は、1980年に54%であったが、2010年には72%まで上昇している。そしてこの就業率の上昇は、20歳代や30歳代より大幅であり、さらにその年齢層での正規雇用就業の増加が就業率を上昇させてきた。しかし、大卒女性であっても30歳代から40歳代には就業率は高くなく、子育て期間におけるキャリアの継続は依然容易ではない可能性がある。一方で高卒女性については、パート労働をはじめとする非正規雇用が増加してきた。非正規労働者の中には、労働時間が短く柔軟に調整できることを選好する労働者もいる一方で、賃金の低さ・雇用の不安定さ・キャリア形成が限定的であることも多いなどの理由から、仕事に満足できない場合も多いととらえられている。これらのことから、女性の就業、および就業と家庭生活の両立にかかわる施策は、まだ拡充の余地があると考えられる。

本研究では、配偶関係・子どもの数、といった世帯属性、および、学歴や年齢といった個人属性が女性の就業に与える影響を、長期のデータを用いて検証し、日本での女性活躍支援にとって必要なことは何なのか、を明らかにする。

2. 研究の目的

本研究開始時には当初、以下の2つの研究を計画していた。第1は、日本における女性の就業率が上昇した最近30年間ほどの間に、子どものいる女性の就業継続を可能にしたのは、労働時間が短くする施策が導入されたためなのかどうか、を検討することである。第2は、近年シングルマザーが増える中において、シングルマザーの就業の実態は、シングルマザー以外の女性の就業状態とどう異なるのかを、統計データの分析から明らかにする。その分析を通じて、女性の活躍を促す施策はシングルマザーにも及んでいるのかどうか、を検証する。

3. 研究の方法

(1) 国勢調査の公表データを用いて、地域の子どものうちシングルマザーに育てられている子どもの割合の高低について、その地域差と空間分布を確認する分析を行なった。

(2) 就業構造基本調査の匿名データ(1992年から2007年)、国勢調査の匿名データ(2010年から2015年)、および、就業構造基本調査の個票データ(1987年から2017年)を用いて、女性の世帯属性(有配偶か無配偶か、子どもがいるかないか、夫の所得)・学歴・地域別に、就業率・正規雇用就業率(人口のうちどれだけの方が正規雇用で働いているかの割合)・非正規雇用就業率(人口のうちどれだけの方が非正規雇用で働いているかの割合)等を導出した。そして、過去30年ほどの間に、女性の就業率・正規雇用就業率・非正規雇用就業率が、属性別にどのように変化したのかをみた。

(3) 就業構造基本調査の匿名データ(1992年から2007年)を用いて、夫の所得の高いことが妻の就業を抑制する、いわゆる所得効果によって、高卒女性と大卒女性の就業率の違いが説明できるのかどうかを検証した。

(4) 就業構造基本調査の匿名データ(1992年から2007年)を用い、シングルマザーの学歴・就業に関して、その経年変化を確認した。

4. 研究成果

(1) 国勢調査の集計データ(2000年、2005年、2010年)を用い、市町村別のシングルマザーに育てられる子どもの割合を計算して、その地域分布を検討した(河端瑞貴・柴辻優樹との共同研究)。ここで、シングルマザーに育てられる子どもの割合は、6歳未満および6-18歳の人口総数のうち、母子世帯に属する子どもの割合として計算される。この割合は、地域ごとにその値が大きく異なり、北海道・九州・沖縄などで高くなっており、その中であっても、割合の高い市町村は地理的に隣接していることがわかった。さらに、シングルマザー世帯の子ども割合を被説明変数とし、地域の所得・転出率(転出から転入を差し引いて計算)・離婚率等を説明変数とする回帰分析を行なった。その結果、地域の所得が低く、転出率が高く、離婚率が高い場合にシングルマザー世帯に属する子どもの割合が高くなることがわかった。

(2) 就業構造基本調査を用いた分析の結果、子どもをもつ有配偶女性・シングルマザーのなかで、雇用の非正規化が進んでいたことがわかった。本研究の研究開始当初には、労働時間を短くする政策の導入によって、家庭責任を持つ女性がキャリアを継続する就業が可能になったのか?を検討することを計画していた。しかしながら、1987年から2017年にかけてのデータによれば、この間女性の就業のなかで雇用の非正規化がおこった。非正規雇用は一般的には、昇進などを通

じてのキャリアの発展は限定的だと考えられている。そこで雇用の非正規化の推移を、世帯属性（有配偶か無配偶か）・学歴・年齢階級・生年の属性別に検証する作業をおこなった。非正規化は全般的に進行しているものの、大卒以外の無配偶女性について特に、1987年から2017年までの間、正規雇用が減り非正規雇用が多くなった。このことはシングルマザーについても同様である。

(3) OECD 諸国では、高学歴女性の就業率は、高学歴でない女性の就業率よりも大幅に高い場合が大半である。一方で日本では、大卒女性の就業率が高卒女性の就業率とほぼ同程度か、やや低い場合もあった。たとえば2000年には、OECD 平均では高学歴女性のほうが高学歴以外の女性よりも26%程度就業率が高いものの、日本ではそれがほぼ同水準である(OECD 2002)。この高学歴女性の就業率が他の OECD 諸国と比べて低い原因が、大卒女性の夫の所得が高いと妻の就業が抑制される、所得効果によるものであるのかどうかを、1992年-2007年就業構造基本調査の匿名データを用いて検証した。分析方法には、以下の2点の特徴がある。第1に、就業のうち正規雇用と非正規雇用のそれぞれについて、どの程度所得効果があるのかを検討している。第2に、所得効果を所得の水準に応じて柔軟に推計する定式化を行なっている。分析の結果、正規雇用・非正規雇用に分けると、所得効果は小さいことがわかった。つまり、夫の所得が上昇しても、妻の正規雇用就業率や非正規雇用就業率は大きくは低下しない。さらに、所得効果やその他の労働供給要因（妻の年齢、3大都市圏に居住するかどうか、子どもの年齢構成）では、大卒と高卒の女性の就業率の差を説明できないことがわかった。言い換えると、日本において大卒女性の就業率が高卒女性に比べて高くないのは、所得効果によるものではない。

(4)よく知られているように、日本ではシングルマザーの就業率は高い。1987年から2017年の就業構造基本調査のデータによると、この間、シングルマザーの雇用の内容が大きく変化した。具体的には、正規雇用が減り、非正規雇用が増えた。2010年代半ばは、景気回復（アベノミクスの時期）であったが、この間、シングルマザーの就業率は上昇した。このことは、就業構造基本調査・国勢調査の両方で、そのような傾向がみられた。就業構造基本調査（1992年から2007年）の匿名データを用い、子どもを持つ母親の中でのシングルマザーの割合を、母親の学歴別に計算することで、どの程度シングルマザーが出現しているかを検討した。コーホート別に分析した結果、(1) 中学卒・高校卒の学歴において、より後の時点に生まれたコーホートでシングルマザーの割合が高まっている、(2) コーホート間の違いが大きい、の2点がわかった。

引用文献

OECD (2002), "Women at Work: Who Are They and How Are They Faring?", in OECD Employment Outlook 2002, OECD Publishing, Paris, https://doi.org/10.1787/empl_outlook-2002-4-en

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 Yukiko Abe, Mizuki Kawabata, Yuki Shibatsuji	4. 巻 2:1
2. 論文標題 Spatial clustering patterns of children in single-motherhouseholds in Japan	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Journal of Spatial Econometrics	6. 最初と最後の頁 1-33
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1007/s43071-020-00006-9	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 河端瑞貴・安部由起子・柴辻優樹	4. 巻 129
2. 論文標題 母子世帯の子どもの貧困と空間クラスター	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 季刊 住宅土地経済	6. 最初と最後の頁 10-19
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計6件（うち招待講演 0件/うち国際学会 1件）

1. 発表者名 安部由起子
2. 発表標題 Income effect of labor market participation of married women in Japan
3. 学会等名 第24回 労働経済学カンファレンス
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 安部由起子
2. 発表標題 Spatial Clustering Patterns of Children in Single-Mother Households in Japan
3. 学会等名 日本経済学会春季大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 河端瑞貴
2. 発表標題 母子世帯の子供の空間クラスター：GISと空間パネルデータを用いた分析
3. 学会等名 第29回 地理情報システム学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 河端瑞貴
2. 発表標題 母子世帯の子供の集積と地域の特徴の空間パネルデータ分析
3. 学会等名 CSIS DAYS 2020
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Mizuki Kawabata
2. 発表標題 Spatial clustering patterns of children in single-mother households in Japan
3. 学会等名 第 33 回応用地域学会 (ARSC)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Mizuki Kawabata
2. 発表標題 Spatial clustering patterns of children in single-mother households in Japan
3. 学会等名 XIII World Conference Spatial Econometrics Association 2019 (国際学会)
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------